

令和7年3月12日

住宅局住宅生産課

暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業（広域モデル策定型） 「地域グループ」の募集を開始します！

～地域の住宅生産事業者等が災害発生に備えて実施するモデル的取組を支援～

地方公共団体と締結する災害協定等の内容に応じ、一定のエリアにおいて横連携を図る地域の住宅生産事業者等で構成される「地域グループ」が災害発生時に備えて事前に実施するモデル的取組（広域モデル策定型）の第1回公募を開始します。

※本事業は、令和7年度予算によるものであり、令和7年度予算成立後、速やかに事業を実施できるように、予算成立前に募集手続きを行うものです。したがって、国会における令和7年度予算成立が事業実施の条件となりますので、国会における予算審議の状況によっては、事業内容等の変更や事業者の採択の遅れ等があり得ることをあらかじめご了承ください。

1. 対象事業（支援内容等の詳細については、別紙をご覧ください。）

地域の住宅生産事業者等のグループが実施する木造応急仮設住宅等の設計図作成、整備体制構築等の事前検討、災害発生時の対応に必要な建築技能習得のための研修や訓練等のモデル的取組

2. 応募方法等

（1）応募方法

以下のホームページの「暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業（広域モデル策定型）を実施する者に対する補助事業の第1回公募についての公示」をご確認ください。

URL：https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_mn_000015.html

（2）応募締切

- ・令和7年4月または5月に事業を開始する地域グループ：3/25（火）18:00
- ・令和7年6月以降に事業を開始する地域グループ：4/7（月）18:00

3. 事業説明会の開催について

補助事業の募集に関するWEB説明会を令和7年3月14日（金）10:00から開催しますので、指定の申請様式に必要事項を記載の上、お申し込みください。（締切：3/13（木）15:00）

なお、申請様式は下記【問合せ先】メールアドレスまでご提出ください。

4. 採択通知発出日（予定）

- ・令和7年4月または5月に事業を開始する地域グループ：令和7年4月中旬
- ・令和7年6月以降に事業を開始する地域グループ：令和7年5月中旬

【問合せ先】

住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室

TEL 代表：03-5253-8111

E-mail：hqt-mokuzou@ki.mlit.go.jp

（メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。）

地域に根づいた住宅生産の担い手不足への懸念や大規模災害リスク等を踏まえ、地方公共団体と締結する災害協定等の内容に応じ、一定のエリアにおいて横連携を図る地域の住宅生産事業者等で構成されるグループが災害発生時に備えて事前に実施するモデル的取組を支援する事業を創設する。

現状・課題

- 今後30年以内に南海トラフ地震や首都直下地震の発生が高確率で想定される中、災害発生時の被災者の住まいの確保において中心的な役割を果たす中小工務店等の持続可能性の確保が不可欠
- また、地域に根づいた中小工務店等における担い手不足が懸念されるなど、今後、地域における安定的な住宅供給・維持管理が困難となる可能性



令和6年能登半島地震で整備された木造応急仮設住宅

事業イメージ

以下の取組により、地方公共団体との災害協定等の内容充実化及び防災性向上マニュアルの整備を通じた木造応急仮設住宅等の早期の供給促進を図る。

大規模災害発生時における地域の担い手の確保及び木造応急仮設住宅等の早期供給等の初動対応の迅速化に資する先導性の高い取組への支援

【広域モデル策定型】

木造応急仮設住宅等の設計図作成、整備体制構築等の事前検討、発災時対応に必要な建築技能習得のための研修や訓練等のモデル的取組



被災住宅の応急修理の訓練のイメージ



木造応急仮設住宅の早期供給に向けた訓練のイメージ



復興住宅モデルプランの作成のイメージ

試行

フィードバック

【地域モデル実装型】

木造応急仮設住宅（恒久）や復興住宅等のモデル的整備



追って公募予定

木造応急仮設住宅のモデル的整備のイメージ

復興住宅のモデル的整備のイメージ

補助限度額：1,000万円/地域グループ

補助率等

【広域モデル策定型】

取組主体：地域グループ

補助率：定額

【地域モデル実装型】

整備主体：地域協議会※2

補助率：1/2

※1 事業主体として、地方公共団体との災害協定等の締結、若手入職・定着に係る取組の実施及び住宅生産事業者等の連携体制の構築を要件とする。

※2 地方公共団体及び複数の地域グループで構成されるものとする。

将来ビジョン

- 官民の連携体制構築により、住まいの確保に係る防災性向上等に取り組む地域の担い手の確保を促進
- 防災性向上に資するモデル的取組の全国展開等により、大規模災害発生時における初動対応を迅速化